



お知らせ

記者発表資料 | 平成30年 3月28日

- 同時発表先：鳥取県政記者会、島根県政記者会、岡山県政記者クラブ、広島県政記者クラブ、広島合同庁舎記者クラブ、山口県政記者会、山口県政記者クラブ、山口県滝町記者クラブ、中国地方建設記者クラブ

災害又は事故発生時において、民間のヘリコプターを活用した 緊急調査及び輸送等の支援に関する協定を12者と締結しました。

中国地方整備局では、地震、大雨、台風等の災害又は事故が発生した際に、緊急的に状況の把握や人員・資機材等の輸送を行うため、ヘリコプターでの支援を行っていただける民間企業を募集した結果、申請のあった12者（別紙参照）と協定を締結しました。

<問い合わせ先>

中国地方整備局 082-221-9231（代表）

【担当】

企画部 防災課長 藤原 浩幸（内線3411）

企画部 防災課長補佐 兼重 和明（内線3412）

【広報担当窓口】

広報広聴対策官 坂屋 政之（内線2117）

企画部 環境調整官 足立 つかさ（内線3114）

災害又は事故発生時において民間のヘリコプター活用による
緊急調査及び輸送等の支援に関する協定締結者一覧

1	アカギヘリコプター株式会社
2	朝日航洋株式会社 西日本航空支社
3	エス・ジー・シー佐賀航空株式会社
4	九州航空株式会社
5	四国航空株式会社
6	株式会社セコ・インターナショナル
7	セントラルヘリコプターサービス株式会社
8	東邦航空株式会社 八尾事業所
9	中日本航空株式会社 広島支店
10	株式会社ノビアアビエーション
11	学校法人ヒラタ学園
12	株式会社ヘリサービス

【背景】・南海トラフ巨大地震や首都直下地震等の広域的な災害発生時に、緊急調査や人員・資機材の輸送が迅速かつ的確に可能となるよう、協定を締結するもの。

【内容】・ヘリコプターにビデオカメラを搭載し、人員接近が困難な箇所の上空から被災状況等の調査。
・被災状況の緊急的調査や、他地整への応援のための人員輸送。
・被災地域への物資輸送、投下型水位計や分解組立型バックホウ等の資機材輸送。

【ヘリコプター】



写真は国土交通省保有のヘリコプターです。

【活用事例】※イメージ

■被災状況（撮影）
…被災状況調査



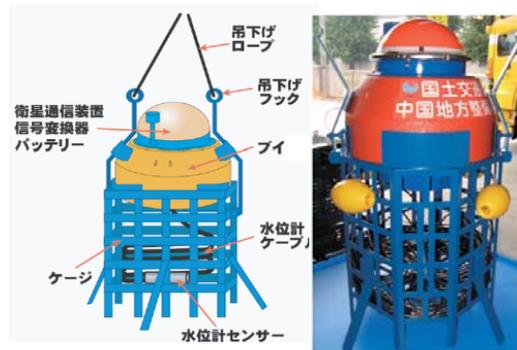
※H26.8 広島豪雨災害での調査写真

■被災状況（調査）
…人員輸送



※人員輸送（イメージ）

■投下型水位計
…資材輸送、投下



※土砂災害等で天然ダムが出来た際、ヘリコプターから、水面に投下し、水位を観測する。

■分解組立型バックホウ
…機械輸送



※現地への運搬にあたり陸路が困難な場合には、分解した機材をヘリコプターで空輸する。